

出張報告書

平成29年7月20日

市議会議長 様

会 派 名 日本共産党

代表者氏名 中井 良介

下記のとおり報告します。

記

- 1 目 的 「土浦市」公共交通事業及びキララバス運行について
「茅ヶ崎市」市民活動サポートセンターの業務について
- 2 出張先 土浦市役所
茅ヶ崎市市民活動サポートセンター
- 3 出張期間 平成29年7月11日～平成29年7月12日
- 4 出張者氏名 中井 良介 澤田 和代 池田 啓子
岸田 厚 今口 千代子
- 5 てん末報告

別紙の通り

平成29年度視察報告書

視察先	土浦市	テーマ	公共交通事業及びキララバス運行について (1) 公共交通計画アクションプランの内容について (2) コミュニティ交通運行支援事業の具体的な取り組みについて
-----	-----	-----	---

日時 7月11日(火) 13時00分～15時00分

市政の課題の解決に向けて、参考になるとと思われることと考察について

「土浦市地域公共交通総合連携計画」策定から5年経過、市役所本庁舎移転、土浦協同病院の移転に伴い市内の交通需要が大きく変化しつつある状況の中で、まちづくりと連携を図りながら、各公共交通が相互に補完しあうネットワークを再構築し、持続可能な公共交通網を推進するため、「土浦市地域公共交通網形成計画」を策定している。

現状

【公共交通の種類】

*基幹的交通・鉄道(JR常磐線)、

利用者数は中長期的には減少傾向、短期的には横ばい

路線バス(【広域路線及び、市内路線】関東鉄道、ジェアルバス、関鉄パープルバス、関鉄観光バス)、

H13年度以降40系統以上のバス路線が廃止

*補助的交通・キラちゃんバス(まちづくり活性化土浦)運行の目的は、中心市街地の活性化であり、「まちづくり活性化土浦」運営するコミュニティバスで、中心市街地を3路線運行。

市及び商工会議所は、運行経費から運賃収入等を差し引いた額を事業主体に補助。

150円(小学生・障害者80円)

H27年度に、市役所本庁舎移転と値上げにより乗客減少。

のりあいタクシー土浦(土浦地区タクシー協同組合)デマンド型乗り合いタクシー
平日昼間の高齢者の移送を目的。年会費13,000円(11,000円市が会員に補助)1回600円。

*その他の交通・長距離バス等(関東鉄道、関鉄観光バス、ジェアルバス)

.....福祉有償運送(さくら苑、NPO法人サラダボール)

.....福祉施設バス(社会福祉法人祥風会、土浦市社会福祉協議会)

.....スクールバス(各高等学校、関東鉄道、関鉄観光バス土浦市教育委員会)

【コミュニティ交通運行支援制度】

公共交通不便地域に居住する住民が地域にコミュニティ交通を導入したいと考えたときに市が支援する制度。「地域」…運営委員会の設置、需要調査の実施、地元負担金の確保など、

「事業所」…運行の実施、

「市(地域公共交通活性化協議会)」…導入に係る助言・協力、運行経費の一部負担など

三者がそれぞれの役割を担い協力しながら導入。

公共交通の将来像

「誰もが利用しやすい持続可能な公共交通網」

地域公共交通活性化協議会委員

利用者(地域地区長、高齢者組織、商工会PTA、障害者組織、女性団体など)、
学識経験者、事業者、国、県、市

考察

公共交通機関のみでなく、福祉の観点、通学の観点などあらゆる視点から考えている。いわゆるまちづくりとして、市総合計画、都市計画マスタープランを基本に関連計画・調査を総合的に捉えて考えられなければならない。

平成29年度視察報告書

視察先	茅ヶ崎市	テーマ	市民活動サポートセンターの業務について (1)市民活動サポートセンターの位置付け (2)サポートセンターの費用・運営形態について (3)市民活動サポートセンターの具体的事業内容について
-----	------	-----	---

日時	7月12日(水) 9時50分～11時40分
----	-----------------------

市政の課題の解決に向けて、参考になるとと思われることと考察について

..... 神奈川県レベルで県民活動を支える活動と連携して、市として平成9年から2年かけて市民活動を支援する拠点を検討し推進委員会を発足させ、平成14年公募によりプロポーザルで選定された地元「NPO サポートちがさき」を中間支援団体として茅ヶ崎市民活動サポートセンターが立ち上がった。休館は毎月第3水曜日、年末年始のみ。開館時間は9:30～21:30

建物は茅ヶ崎駅前から徒歩10分の市の中心部で交通利便性がよい。新築ではなく、茅ヶ崎駅前再開発工事現場の休憩所として使用していた建物を利用。

NPO サポートちがさき

運営、人件費込みで当初予算は650万円の委託費でスタートし、平成19年から指定管理制度となり、4年ごとに公募による選定となっているが、立ちあげ以来同NPO団体が指定管理者となっている。

行政とは定期的に打ち合わせし、登録団体の状況を報告し、2年間の「市民提案型協働推進事業」をとともに取り組んでいる。

サポートセンターの立ちあげ前からボランティアセンターが存在し社会福祉協議会が中間支援団体として団体の支援を行っていたが、現在「ユースボランティアちがさき」をサポートセンターと協働で取り組むことで、中学生から大学生までの100名の若者とともに企画をしたり、大学、企業と連携して協働事業をしている。事業内容については行政からの提案もあれば、市民からの提案もあり、プレゼンテーションをして決定していく。例えば茅ヶ崎の歴史動画を制作しユーチューブにアップする事業など。

現在、協働推進事業として1000万円の予算。予算は協働推進課でもっているが、事業内容によって、スポーツ振興、高齢福祉、企画経営、こども育成などその課の事業として振り分けている。

現在指定管理をうけているNPOちがさきは運営、人件費で2500万円の指定管理料となっている。職員は20名で常勤、非常勤、週1勤務、経理など。

市民活動団体の人件費も支払われるようにすること。若者や子育て世代に活動に参加してもらうには夜間の開館は必須とのアドバイスをうけた。

..... 市民の中へ入り、人をつなぐ仕事なので、責任者は会合やイベントに出かけて、団体、個人の悩みや要望聞き、人と人を結びつけたり、つぶやきを企画や事業にたちあげていくアドバイスをしていくという地域と密着した仕事となる。

茅ヶ崎市では「ちがさき市民活動ガイドブック」掲載団体数は平成14年度143団体11法人平成28年度は352団体71法人となっている。

又、事業の収益などを基金に積み立て「げんき基金」をしており、市民活動げんき基金補助事業にしている。

市民活動サポートセンターが今後発展するには、中間支援団体がどれだけ地域を知り、人を知っているか、ボランティア活動であっても、事業をするには人件費を付けること、開館時間、職員配置など課題が鮮明になった。.....

.....